

知りたい！米国ヘルスケアセクターの動向



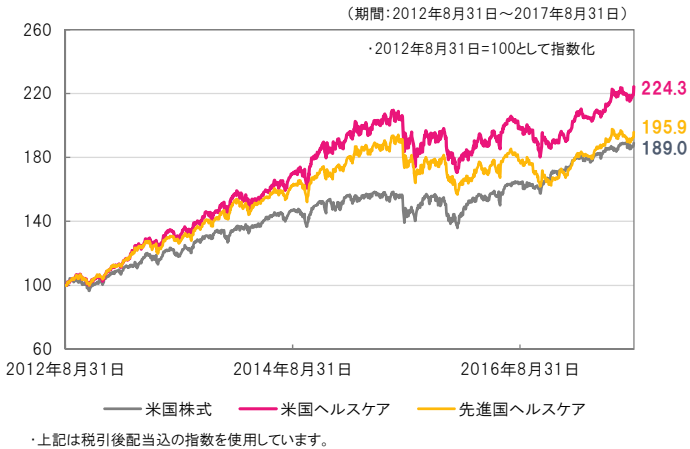
情報ご提供資料
(データ基準日: 2017年8月末)

2017年9月

Q1 米国ヘルスケアセクターのパフォーマンスの推移を教えてください。(2017年8月31日時点)

A 米国ヘルスケアセクターのパフォーマンスは、2012年8月31日以降で124.3%、年初来で18.6%上昇しています。
また、下記の期間内でみると、米国ヘルスケアセクターのパフォーマンスは先進国ヘルスケアセクターを上回って推移しています。

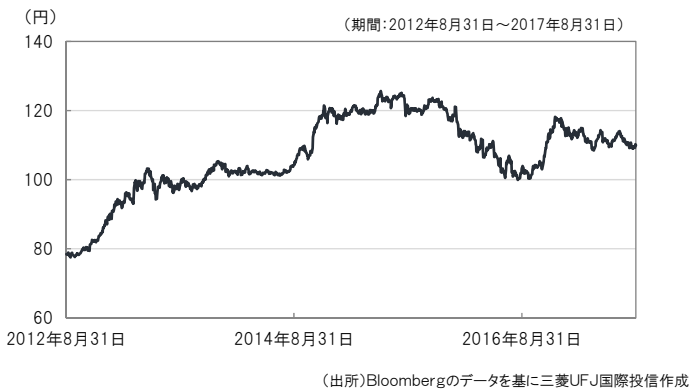
米国株式・米国ヘルスケアセクター・先進国ヘルスケアセクターの推移



<ご参考>

米ドル(対円)は2012年8月31日と比較すると40.3%上昇、年初来で6.0%下落しています。

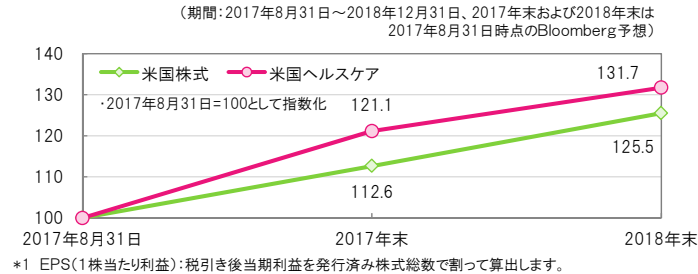
<ご参考> 米ドル(対円)の推移



Q2 米国ヘルスケアセクターの収益水準や株価水準について教えてください。

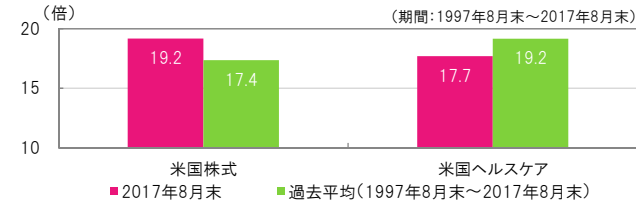
A 高齢化の進展に伴う医療費の増加等、ヘルスケア市場は持続的な市場拡大が期待されています。米国ヘルスケアセクターのEPS(1株当たり利益)*1は米国株式を上回って上昇することが予想されている一方、足下の予想PER(株価収益率)*2は過去平均より低く、割安水準であると考えられます。

米国株式と米国ヘルスケアセクターのEPS予想



■ 2017年8月31日現在の米国ヘルスケアセクターの予想PERは約17.7倍、1997年8月末以降の過去平均は約19.2倍となっています。

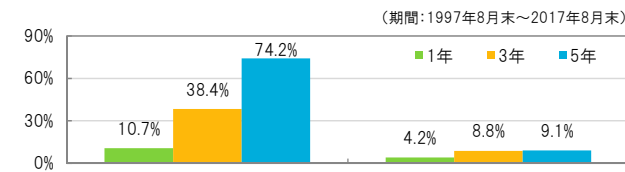
米国株式と米国ヘルスケアセクターの予想PER(足下と過去平均)



・予想PERは、各月末時点の株価を各月末時点の今期予想EPSで割って算出しています。なお、Bloombergの今期予想EPSを使用しています。

■ 過去の予想PERの水準別、投資期間別平均リターンを見ると、リターンの差が大きいことがわかります。

米国ヘルスケアセクターの予想PER水準別リターン



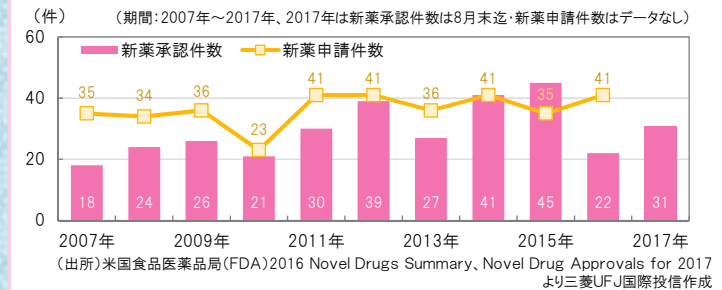
・リターンの計算においては、税引後配当の指数を使用しています。
・上記は、1997年8月末から2017年8月末までの各月末に投資して各期間(1年・3年・5年)保有したと仮定し、各投資開始月からのリターンを基に算出しています。

(出所) Bloombergのデータを基に三菱UFJ国際投信作成

Q3 新薬の開発状況について教えてください。

A FDA(米国食品医薬品局)による新薬承認件数は安定的に推移しています。米国の2016年の新薬承認件数は22件で、2015年の45件と比較して減少しました。しかし、2016年の新薬申請件数は41件と、近年と同水準で推移しており、新薬の開発ペースが落ち込んでいるというわけではありません。
また、2017年に入って、新薬承認件数は8月末までで31件となっており、2016年の年間の新薬承認件数を既に上回っています。
今後、より多くの新薬が市場に出されるならば、ヘルスケアセクターの収益向上に貢献することが期待されます。

米国における新薬承認件数と新薬申請件数の推移

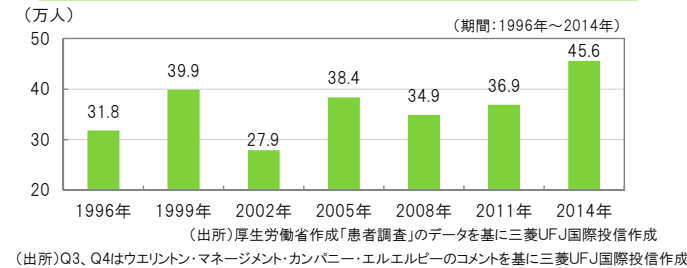


Q4 2017年にFDAが承認した新薬について教えてください。

A 2017年にFDAが承認した新薬の中でも、ヘルスケア市場に大きなインパクトを与えた治療薬の1つとして挙げられるのが、米国のリジェネロン・ファーマシューティカルズとフランスのサノフィが開発した「デュピルマブ」です。「デュピルマブ」は、アトピー性皮膚炎に効果が期待される治療薬で、2017年3月にFDAから承認がおりました。

アトピー性皮膚炎の罹患率は国によってばらつきはありますが、特に先進国で増加しており、英国では小児における罹患率は15%を超えています。また、患者のうち20%程度は中等症から重症といわれています。「デュピルマブ」は、これまで有効な治療手段がないと言われていた中等症から重症の患者にアプローチができる治療薬として期待されています。日本やヨーロッパでも承認申請がされており、承認されれば、市場規模はさらに大きくなると考えられます。

<参考> 日本のアトピー性皮膚炎の患者数の推移



知りたい！米国ヘルスケアセクターの動向

Q5 トランプ政権の動向と、米国ヘルスケアセクターへの影響について教えてください。

A トランプ政権発足当初から議論されていたオバマケア*1改廃法案ですが、米上院は2017年7月25日に審議を開始し、修正案の提出を繰り返すも、何れも否決されました。米上院の過半数を握る共和党は、党内の意見集約がかなわず審議が難航しています。8月末時点ではオバマケア改廃法案は棚上げされており、ヘルスケア株式全体にとっては、審議が長引き不透明感が高まることと重なる可能性があります。

9月5日には米国議会が再開され、トランプ氏が掲げる大型減税法案が可決されるかどうか注目されています。大型減税法案の1つに、レパトリ減税が挙げられます。トランプ大統領が提案している税制改革案については、今後、議会での審議を控えており、現時点ではそのままの内容で可決されるかどうかは不透明ですが、レパトリ減税の法案が可決されれば、株主への配当および自社株買い増額、研究開発や設備投資の活発化が期待されます。

*1:オバマケアとは、オバマ前米国大統領が推進した「医療保険制度改革法」の通称です。米国には「国民皆保険制度」がなく、主な公的医療保険は高齢者向けの「メディケア」と低所得者向けの「メディケイド」です。これらの公的な保険に加入していない人々は企業や個人で民間保険に加入する仕組みとなっています。このような中、「メディケイドを受けるには所得が高すぎるものの、民間保険の掛け金の支払いが難しい。」といった無保険者の多さが社会問題となっていました。そこで国民皆保険を目指して、2014年から最低限必要な民間医療保険の加入が原則として義務化されました。

トランプ大統領が掲げるレパトリ減税について

米国では、海外子会社の利益については子会社が本国親会社に送金するまでは課税されません。また、海外子会社から本国宛の配当金送金に対しては、米国の連邦法人税(35%前後)が課税されます。

この税制下において、米国大企業が本国に送金せずに海外に溜め込んだ利益は、2015年時点で2兆4,924億米ドルに上ると推定されています。(Citizens for Tax Justice調べ)

トランプ氏の提案は、法人税率の引き下げと共に、現金で保有する海外利益については本国送金の際の税率を10%とすることです。但し、これを2017年内に成立させ、施行は2018年に限定する模様です。また、2004年のブッシュ政権下での同様の減税では、設備投資・研究開発に充当する資金を要件としていましたが、今回は特段明言されていません。

レパトリとは？

レパトリとは、レパトリエーション(Repatriation)の略語で、本国への送還・帰還を意味します。レパトリは、金融用語においては“海外にある資金を自国内に戻す”という意味です。

～レパトリ減税が施行された場合～

■海外留保利益が米国へ送金されることによるメリットとは？

米国のグローバル企業は、国内の法人税が高いという理由から、国外で上げた利益等を米国内に戻しにくい状況にあります。レパトリ減税が施行されれば、米ドルが米国に里帰りすること等が予想されます。

株主への配当および自社株買い増額、研究開発や設備投資の活発化が期待されます。

また、海外留保利益に関しては上位10社で全体の40%を占め、その上位10社を見ると、ヘルスケアセクターや情報技術セクターの企業が目立ちます。

主な米国企業の海外留保利益*1

(2015年時点)

順位	企業名	業種*2	海外留保利益 (億米ドル)
1	アップル	情報技術	2,149
2	ファイザー	ヘルスケア	1,936
3	マイクロソフト	情報技術	1,240
4	ゼネラルエレクトリック	資本財・サービス	1,040
5	IBM	情報技術	681
6	メルク	ヘルスケア	592
7	アルファベット(グーグル)	情報技術	583
8	シスコシステムズ	情報技術	580
9	ジョンソン・エンド・ジョンソン	ヘルスケア	580
10	エクソンモービル	エネルギー	510
	・		・
	・		・
	・		・
	合計		24,924

(出所)Citizens for Tax Justiceのデータを基に三菱UFJ国際投信作成

*1 Fortune500社の中で、タックスヘイブンに設けられた子会社で積み上げられた留保利益額

*2 使用している業種は、GICS(世界産業分類基準)によるものです。

(出所)ウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピーのコメントを基に三菱UFJ国際投信作成

【本資料で使用している指数について】

米国株式:MSCI 米国 インデックス

MSCI 米国 インデックスとは、MSCI Inc.が開発した米国の株価指数です。

米国ヘルスケア:MSCI 米国 ヘルスケア インデックス

上記指数はMSCI 米国 インデックスのサブセクターです。

先進国ヘルスケア:MSCI ワールド ヘルスケア インデックス

MSCI ワールド ヘルスケア インデックスとは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の先進国の株式のうちヘルスケアセクターに分類された銘柄で構成されています。

以上の3指数に対する著作権およびその他の財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

【GICS(世界産業分類基準)について】

Global Industry Classification Standard(“GICS”)は、MSCI Inc.とS&P(Standard & Poor’s)が開発した業種分類です。GICSに関する知的財産所有権はMSCI Inc.およびS&Pに帰属します。

投資信託のリスクとお客さまにご負担いただく費用について

投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象としているため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により基準価額が変動します。これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資にあたっては投資信託説明書(交付目論見書)、目論見書補完書面等をよくご覧ください。

投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

■購入時(ファンドによっては換金時)に直接ご負担いただく費用

購入時(換金時)手数料 … 上限 3.24%(税込) ※一部のファンドについては、購入時(換金時)手数料額(上限 37,800円(税込))を定めているものがあります。

■購入時・換金時に直接ご負担いただく費用

信託財産留保額 … ファンドにより変動するものがあるため、事前に金額もしくはその上限額またはこれらの計算方法を表示することができません。

■投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用

運用管理費用(信託報酬) … 上限 年3.348%(税込) ※一部のファンドについては、運用実績に応じて成功報酬をご負担いただく場合があります。

・その他の費用・手数料 … 上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書(交付目論見書)、目論見書補完書面等でご確認ください。

※その他の費用・手数料については、売買条件等により異なるため、あらかじめ金額または上限額等を記載することはできません。

上記の費用(手数料等)については、保有金額または保有期間等により異なるため、あらかじめ合計金額等を記載することはできません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の利率につきましては、三菱UFJ国際投信が運用するすべての公募投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最高の利率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく投資信託説明書(交付目論見書)、目論見書補完書面等をご覧ください。

本資料に関するご注意事項

■本資料は、みなさまに米国のヘルスケアセクターについてのご理解を深めていただくことを目的として、三菱UFJ国際投信が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。本資料は投資勧誘を目的とするものではありません。

■投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の補償の対象ではありません。

■投資信託は、販売会社がお申込みの取扱いを行い委託会社が運用を行います。

■本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。

■本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。

■投資信託をご購入の場合は、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください。

■クローズド期間のある投資信託は、クローズド期間中は換金の請求を受け付けることができませんのでご注意ください。

● 本資料の作成は

三菱UFJ国際投信

三菱UFJ国際投信株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号
加入協会:一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

お客さま専用
フリーダイヤル 0120-151034
(受付時間/営業日の9:00~17:00)

●ホームページアドレス: <http://www.am.mufj.jp/>